

# 自動車総連 第51回大会 会長挨拶

(2022年9月8日 於:宇都宮市文化会館「大ホール」/Web 併催)

## <はじめに>

### <経済・産業の現状認識>

- 世界経済は2021年にパンデミックの鎮静化に伴い一時的に回復の兆しが見られ、日本においても他国とは見劣りするものの、実質 GDP 成長率が3年ぶりにプラスに転じる等コロナ以前に戻りつつある。
- しかしながら、2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、中国の景気減速や大規模なロックダウン等の影響により、世界全体でエネルギーや食糧供給網の混乱、物価上昇が急速に進み、本年に入り次第に陰りが見られる。
- 日本経済においても急激な円安の進行や物価上昇傾向にあり、更には米中対立による地政学的リスクも抱えており、今後に向けて不透明な状況が続いている。
- こうした中、自動車産業を取り巻く環境は、足元では昨年から世界全体では回復傾向にあるものの、国内を見渡せば減少傾向が続いており、長期化している半導体等の資材不足に加え、中国のロックダウンや米国の人手不足に伴う物流網の大混乱、更にはオミクロン株によるコロナ感染の再拡大等から、依然として安定した生産体制には至っていない。
- 自動車産業は、中長期で見ると第4次産業革命、CASE・MaaSに象徴される100年に1度の大変革期と、更にカーボンニュートラルの実現やDXなどの更なる変革にも迫られており、まさに世界中で次世代のモビリティ産業での激しい覇権争いの真っ只中にある。
- グローバルでの競争に打ち勝っていくためにはLCA(ライフ・サイクル・アセスメント)の観点が必要と捉えており、走行時でのCO2排出だけでなく、資源～生産～消費・廃棄に至るまで包括的に考える必要があり、そのためには日本国内での将来に渡る安全・安価で安定的にクリーンな電力量の確保が必要である。
- これは将来のエネルギー問題を無視して解決できるものではないにもかかわらず、まだそこには誰も十分踏み込まず、最適解を見出し切れていない状況にあると捉えており、自動車産業だけに留まらず、日本全体の急務な問題と本気で捉える必要がある。
- すそ野の広い日本の自動車産業は、今後も国際的な競争力を有したまま国の屋台骨を支え、雇用の創出・維持のためには、現状を受け止めつつ、日本での雇用の確

保を大前提に、これまでの常識や潮流に囚われ過ぎず、あらゆる可能性を排除せず、常に新しい事に挑戦していく姿勢が肝要である。

- 労働組合として、自動車総連としても積極的に活動し、また、これらを実行していくためには産業労使が力を合わせるだけでなく、行政や地域も巻き込んだ最優先の国策として、一大 JAPAN プロジェクトとして、大きく推進していく必要がある。

## ＜今期(後半期)の運動の方向性について＞

### ＜政治への対応＞

- 7月10日に投開票の参議院議員選挙においては、自動車総連顧問で組織内議員の「はまぐち誠」2度目の当選を果たした。
- 我々の支援政党である「国民民主党」の勢力が縮小したことは、職場との信頼関係、政策実現の実行力の両面で大変憂慮すべき事態である。
- 我々の望む持続可能な社会や経済成長、産業の発展を実現させようとするならば、できるだけ大きい塊で結集する必要があるが、旧民主党が離合集散を繰り返した結果、現在の連合組織内議員の所属政党が異なっている状況はあるべき姿とは言えないことから、我々としては、当該議員が主体的にまとめていくことを期待しつつも、連合とも合致している国民民主党の政策を柱により多くの仲間が集えるように、我々のレベルでも関係各所と連携していく。
- 現在、令和臨調で論議されている課題の統治体制のあり方について、自動車総連組織内でも議論を重ね将来の理想像を提示していきたいと考える。

### ＜国際労働運動の推進＞

- 欧米諸国を中心に自国主義・保護主義が台頭してきており、グローバルレベルで経済的・社会的な分断が顕在化している中、人権侵害や不安定雇用の増大、格差拡大による二極化が進み深刻さが増してきている。このような時だからこそ、国と国との直接的な利害関係に無い労働組合が団結し、働く仲間たちの権利と生活を守るために、国際社会の連帯を強めていく運動を強化し、日本の労働組合として、自動車総連として、役割を果たしていく。

### 〈働く者の魅力を高める〉

- 労働組合の活動の原点は職場。職場の声を大事にし、組合員とその家族の幸せに繋がる成果をどれだけ示し報いるかが労働組合の存在意義にもかかわってくる。組合員のやりがい・働きがいを高めるための活動には様々あるが、労働条件の向上の重要性は依然として高いものと認識している。
- 来春の総合生活改善に関する方針は、来年年初にあらためて提案するが、今後の検討にあたっては、経済・社会の動向に注視しつつ、コロナ禍でも継続して見直してきた働き方やそれにより高められた労働の質について、また昨今の物価上昇に伴う生活への影響に対して、一方で、適正取引を更に推し進めつつ産業・企業の競争力をいかに高めていくか等など、日本経済の好循環にも繋がる取り組みとなるよう、幅広い観点から総合的に検討を重ね判断して参りたい。

### 〈結びに〉

以上